



2017年半ば、英国の総選挙でメイ首相の率いる保守党が第一党ながら、過半数割れに追い込まれた。一方、直後のフランスの下院の選挙では、中道のマクロン新大統領の新党「共和国前進」が大勝利し、英仏は安定度で対照的な結果になった。

さらに、トランプ米大統領は、パリ協定からの離脱を表明した。その足元は「ロシア疑惑」に揺れており、国際的な自由貿易の先行きも不安視されている。

まさに激動の時代を迎えて、「経済の新語・流行語」がますます大事になってきた。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、付録ではないが、ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2017_8 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～「安倍離れ」現象の行方～	
[政治家の言葉] [内閣改造と世論] [あらためて経済最優先]	
2. 今号のキーワード	4
① 民法の「法定利率」引き下げ.....	4
② 「核のごみ」最終処分場候補マップ.....	4
③ 日銀の「展望」と課題.....	6
④ 「ビットコイン」分裂.....	6
⑤ 車、大転換期の資本提携.....	7
⑥ 東芝「東証2部」降格とその後.....	8
⑦ 8月からの社会保障見直し.....	9
⑧ フリマアプリ「メルカリ」上場へ.....	10
⑨ 「モーダルシフト」.....	11
⑩ 「移民国家」への道.....	11
⑪ 米大統領混迷の半年.....	12
⑫ 相続の「配偶者優遇」策.....	13
3. 新統計から	14
(1) 平均寿命の延びに地域差.....	14
(2) 「心の病」による労災認定最多.....	14
(3) 「訪日客数」記録更新中.....	15
(4) 「テレワーク」導入の課題.....	15

1. 今号の代表的キーワード ～「安倍離れ」現象の行方～

[政治家の言葉]

7月半ば、通常国会が終了したあとも、野党側は、陸上自衛隊のPKO(国連平和維持活動)の日報問題や加計・森友問題などについて、安倍政権に対する疑惑を追求するという姿勢を変えず、7月24、25の両日、安倍首相も出席して衆参両院で「閉会中審査」が行われた。しかし、国家戦略特区での獣医学部新設で、安倍首相の友人が理事長を務める学校法人「加計学園」を不当に優遇するような扱いはなかったのかなど、数々の疑問は残ったままとなった。

安倍首相や菅官房長官らの国会答弁や演説について、言葉の使い方に特徴があり、それによって「自分を正当化する、その場しのぎ、批判逃れ」が行われているという指摘がある。(野矢茂樹・東大教授が朝日紙に寄稿したもの) 以下、その要点を紹介する：

<印象操作>⇒「その質問は印象操作だ」と「決め台詞」を言うものであるが、本シリーズでも取り上げたことがあるので、ここでは省略する(17.6号 P15 参照)

<失言の挽回>⇒菅官房長官が「総理のご意向」と記載のある記録文書を「怪文書」と評して物議をかもした。そこで菅氏は「不可解な文書」という意味で言ったと弁解した。しかし、「怪文書」とは『出所不明な根も葉もない^{ひぼう}と誹謗中傷の文書』という意味である。そこから「出所不明」だけを取り出し、「根も葉もない誹謗中傷」という問題含みのニュアンスは、最初からなかったことにする。その場を切り抜ければ良いという時は、役立つ技術なのだろうか。

<言葉の意味をずらす>⇒(「加計学園」問題について、不当な介入があったり、公正な行政がねじ曲げられたりしたと感じるかという質問に対し)八田達夫・国家戦略特区ワーキンググループ座長は、「不公平な行政が正されたと考えている。獣医学部の新設制限は日本全体の成長を阻害している」と応じた。

プロセスの「公正さ」が結果の「公正さ」へ、とずらされているが、野矢教授は、これについては「あまりそう感じさせないところが巧みである」と述べている。

<こんな人たち>⇒安倍首相のこの発言は、都議選の応援演説で出たもので問題になった。つまり、首相の立場にある人が反対派を一蹴して拒否するような発言をして、よいのかということだったが、首相は「選挙妨害に負けるわけにいかない」と弁解し、菅官房長官も

「選挙運動というのは自由だ」と弁護する発言をしている。これも言葉の意味をずらしていく技の一例で、批判から逃れるときの有効な戦術と言えよう。野矢教授はこう述べたあと、「言葉をねじ曲げるようなやり方を自ら振り回すべきではない。言葉を大切にしない人を私は信用する気にはなれない」と結んでいる。(朝日 8.1 付)

[内閣改造と世論]

「第3次安倍・第3次改造内閣」という少々長い名前の内閣が8月3日、皇居での認証式を終えて発足した。内閣の改造はちょうど1年ぶり。安倍首相は、記者会見の冒頭で「加計学園」問題などについて、「あらためて深く反省し、国民のみなさまにおわびしたい」と頭を下げた。

新内閣は麻生副総理・財務相と菅官房長官を留任させ、政権の骨格を維持した。閣僚19人のうち、留任と経験者が13人、初入閣は6人に抑え、問題を抱えた省庁に経験者を据えるなど、手堅く、「守り」の布陣と評されている。

マスメディアによる8月上旬の内閣改造後の緊急世論調査によると、日経紙・テレビ東京による調査では、安倍内閣の支持率は、7月下旬の前回調査より3割上がって、42%となり、不支持率は49%で、3割下がった。

また、同時期の読売紙の調査でも安倍内閣の支持率は、42%になり、下落に歯止めがかかったとされた。ただ、支持率は第2次安倍内閣発足以降で3番目に低い。さらに、2日置いて8日公表された朝日紙の調査では、支持率は35%で、前回7月後半の33%とほぼ同じ水準だった。

読売紙の調査では、不支持の理由として「首相が信頼できない」が第2次内閣以降で最高の54%に上った。全体の45%を占める無党派層からの支持も2割未満と依然として低迷している。

首相は、これまでも信頼回復に向けて、しばしば「経済最優先」を強調してきたが、今回の日経紙の世論調査では、51%が「取り組んでいると思わない」と答えている。安倍政権の政策を振り返ってみて、成功したと言えるのだろうか。

過去4年半の実績では、景気はごく緩やかながら上昇を続け、企業業績は改善した。雇用も求人が多くなっているが、本格的な賃金上昇には至らず、物価上昇率の安定目標2%には一向に届かない(本稿の2の③参照)。また、事実上の国際公約となっている20年度の**基礎的財政収支**の黒字化目標つまり、20年度の事業を借金せず税収だけで賄うという財政再建目標も絶望に近い。

安倍政権は、金融、財政、成長戦略の「3本の矢」で大きな期待を集めたが、結果としては、今のところ、集団自衛権の行使容認や安保関連法の成立、そして憲法改正へと自らの

政治的悲願の達成に多くの力を注いできたため、経済政策に真剣に「取り組んでいると思わない」と見られるようになったのではないか。(各紙 7.19&8.4&8.8 付、日経・読売・朝日社説 8.5 付)

[あらためて経済最優先]

安倍首相は 8 月 3 日、組閣後の記者会見で「最優先すべき仕事は経済の再生。安倍内閣はこれからも経済最優先だ」と述べた。さらに経済政策で「結果を出す」ことにこだわる考えを繰り返し強調している。これまでも世論の批判を浴びるたびに、経済重視で支持率の回復を図ってきたのである。今回は何が目玉となるのか、具体例を挙げると：

<1> 働き方改革⇒専門職で年収の高い人を労働時間の規制から外し、先に決めた残業時間の罰則付き上限規制と一本化した労働基準法改正案として 9 月中にも、臨時国会に提出の見込み(←野党の反発は必至)。

<2> 社会保障費⇒高齢化で膨らみ続ける。18 年度予算編成では 1300 億円超の圧縮をめざす(←与党が反発)、6 年に 1 度の医療と介護の報酬改定で財務省は引き下げへ(←業界などから反発)。

<3> 教育無償化⇒「人づくり革命」と名付け、政権浮揚の目玉としたい。人口減を克服するために働き手 1 人当たりの生産性を高め、高成長につなげる考え。幼児教育の無償化、待機児童の解消、社会人の学び直し支援など(←年 1 兆円超の財源は?)

<4> 日米経済対話⇒米国が離脱した TPP(環太平洋経済連携協定)をめぐる、米抜き発効ができるか(←今秋が山場。また、10 月にも、対日赤字の削減に向けて米国は、2 国間交渉で自動車や農業分野を中心に強い要求も)。

<5> カジノ法案⇒カジノを含む IR(統合型リゾート)の制度設計を進めるため、いわゆる「カジノ法案」も秋の臨時国会に提出される見通し(←依存症対策が問題に)。

安倍首相の経済重視に対しては「アベノミクスの行き詰まりを取り繕うために目先を変えている」のでは困る。「国民が求めるのは新しい看板ではない。暮らしがよくなったと実感できること、そして将来を安心して展望できることだ」(朝日社説 8.5 付)と言われるのももっともである。ただし、経済優先の前に、どの世論調査でも納得できないという声が多い「加計学園」問題のような疑惑に、しっかり応えることが先決ではないだろうか。(朝日・日経・読売 8.4&8.5 付)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

2. 今号のキーワード

① 民法の「法定利率」引き下げ ----- 《 政策 金融 》

契約にかかわるルールを定めた民法の規定(債権法)が5月下旬、120年ぶりに改正されたことは、本シリーズ(2017.6号P12)でも取り上げたが、大幅な見直しで、改正点が多岐にわたり、「敷金」以外の改正には十分触れられなかった。市民の生活や企業経営に大きな影響があることから、法律の施行は「公布から3年以内」と余裕を持って定められている。ここでは、当事者間で合意がない時に適用される「法定利率」の改正を中心に取り上げる。

交通事故死の場合、遺族は慰謝料などのほかに、「事故に遭わなければ将来的に得られたであろう収入の賠償」を受けることができる。つまり、推測される将来の賃金などから、生活費を差し引いた「逸失利益」を受け取ることができるのである。ただ、見込み収入を前倒しして一括受給することになるため、実際の賠償額は、算出された金額から将来生じるであろう預金などの利息(「中間利息」)を差し引いた金額になる。この計算に使われるのが「法定利率」である。

現行法では、年5%で固定されてきたが、今回の法改正で年3%に引き下げられ、3年ごとに市中金利に合わせて見直す「変動制」になる。賠償を受ける側から見れば、「法定利率」が低くなる分だけ差し引かれる金額が少なくて済み、賠償金(逸失利益分)が増えることになる。

ただし、賠償金の算出は、事故時点の「法定利率」が適用されることから、実勢金利とかけ離れることもあるとみられる。一方、損害保険の側では、この改正によって保険の支払いがどれだけ増えるのか、保険料に転嫁するかどうか検討が必要になるという。

このほか、この民法改正では、▽取引形態によって違う借金返済の時効を5年に統一する、▽しばしば争いの原因となる保険や通信販売などの「定型約款」について、利用者の利益を一方的に害する条項は、無効とするなどもある。(朝日 7.22&5.27 付ほか)

② 「核のごみ」最終処分場候補マップ ----- 《 エネルギー・環境 》

原子力発電所は、「トイレなきマンション」と批判されているが、政府(経済産業省)は、7月28日、原発から出る「高レベル放射性廃棄物」の最終処分場用地としての適性を示した日本地図を「科学的特性マップ」として公表した。

「高レベル放射性廃棄物」というのは、使用済み核燃料を再処理した後、残った廃液をガラスと混ぜて固めた「**ガラス個化体**」を指す。表面を手で触れても問題のない放射線量になるまで8千年かかると試算される。日本国内には、約1万8千^tの使用済み核燃料がたまっている。これを再処理してウランとプルトニウムを回収し、再利用する「核燃料サイクル」が日本の原子力政策の柱となっている。原発の再稼働が進めば、使用済み燃料はさらに増えることになる。

「ガラス個化体」の最終処分場は、「地下施設」(約11平方^{km}の成田空港の規模)と「地上施設」(約1~2平方^{km})から成り、地下300^mより深い岩盤のところに廃棄物を埋める計画。

今回公表されたマップでは、適性を4段階に色分けして評価している。

<オレンジ> → 「好ましくない」：火山や活断層の周辺(国土の30%)

<灰色> → 「好ましくない」：油田など将来掘削する可能性(国土の5%)

<薄い緑> → 「相対的に適正が高い」(国土の35%)

<濃い緑> → 「適正が最も高い」(海岸から20^{km}圏内が多く国土の30%、輸送に便利)

この色分けは、人口の密集度や土地の確保のしやすさなどは考慮されておらず、現実には建設が難しい都市部が濃い緑色になっているところもある。世界的に見ると、放射性廃棄物を地下深くに埋める処分の方法は、フィンランドとスウェーデンで採用され、既に処分用地が決定されている。フランスも詳細な調査が進んでいるが、米、英、独などは日本と同じく詳しい調査に入る前段階のようだ。

政府は2002年から処分場候補地の公募を始めており、07年に高知県東洋町が応募した。しかし、町民らが反発し、当時の町長が選挙で落選して応募は撤回された。その後は応募が途絶えたため、政府は15年に今回のような地図を示すことを決め、今後、適性の高い地域を中心に説明会などを開く予定という。

自治体が処分場建設に向けた調査を受け入れた場合は、その自治体に対し、最初の段階の「文献調査」で最大20億円、次のボーリング調査では、最大70億円配分すると決めているようだ。

ただし、法的には、仮に調査に協力的な市町村が出てきても、その都道府県の知事が共に受け入れを決めた場合のみ、詳しい調査に進むこととなっており、調査も簡単ではない。

科学技術社会学が専門の東京電機大の寿楽浩太准教授は「どこかに最終処分場を作るしかないという機運を、社会全体として高めない限り、受け入れはすすまないだろう」と指摘している。当面の廃棄物処分はどうにかしなければならないだろうが、福島原発の事故を考えてみても、日本がいつまでも原発のエネルギーに依存し続けることは極めて難しいのではないかと。トイレのないマンションは、これ以上、要らない。

(読売・朝日など各紙7.29付)

③ 日銀の「展望」と課題----- 《 金融 》

日銀が目指している「2%」の物価上昇の目標は4年超が過ぎても、容易に達成できそうにない状態が続いているが、7月20日、黒田総裁はこの目標をさらに、18~19年度に先送りした。先送りは6回目になる。

バブル崩壊後日本は、消費低迷で企業が価格を下げ、売り上げが減って、賃金も下がる「デフレ」のスパイラルに入ったことから、日銀が国債を大量に買い上げて、お金の流通を過去に例のない規模で増やす「異次元の金融緩和政策」が取られた。その後、マイナス金利などの追加策も取られたが、大きな効果は上がっていない。さすがに約15年間続いたとされるデフレのスパイラル状態は、脱したとも言われるが、企業はなかなか値上げせず、デフレマインドがなお影響しているとされる。

黒田日銀総裁は、20日の記者会見で「企業は人手不足で、史上空前とも言えるような収益を上げているのに賃金や価格の設定について、かなり慎重であるのは、企業側のデフレマインドとか慎重な姿勢もあるだろうし、カウンターパートである家計、消費者側の慎重な姿勢も相まってこうなっているのだと思う」と述べており、今回の先送りがデフレ心理の払拭を狙ったものであることを明らかにしている。

日銀は同じ日に公表した7月の「展望レポート」で、賃金の伸びが鈍く、物価上昇に勢いがつかない状況を分析している。これによると、人手のかかる企業がIT(情報技術)投資をして人件費が増えないようにしたり、サービス業では営業時間を短くするなどして過剰なサービスを見直して収益力を高めるなどの動きが目立つようになっている。

日銀の調べでは、ここ数年は、実質賃金より生産性の伸びの方が大きい。つまり、企業は賃金上昇というコストプッシュ要因を生産性の伸びで補って収益を増やしており、値上げを迫られていないというのである。こうした生産性の改善が続けば、企業の収益が高まり、いずれは賃上げに応じる余裕も出てくるのではないかという期待がある。

(公式サイト：日銀 7.31) (7.21&付、日経 7.22 付 22)

④ 「ビットコイン」分裂----- 《 情報デジタル化 》

インターネット上でやり取りする仮想通貨「ビットコイン」が8月2日未明、二つに枝分かかれするような形で分裂した。仮想通貨には、中央銀行のような特定の発行主体はないが、ネット上の第三者が互いのコンピューターで監視し合い、正しいかどうかを認定する。取引データを暗号化した「ブロック」がチェーンのようにつながり合わされ、取引に関わる人が分散して保存する「ブロックチェーン」と呼ばれる仕組みが中核になっている。大規模なコンピューターは不要で、送金などが低コストでできる。代表格の「ビットコイン」は、時価総額が約5兆円と仮想通貨全体のおよそ半分を占めている。

2009年ごろから安価な送金手段として、あるいは、投機の対象にもなって利用が急増していた。17年に入り、取引の増加で情報処理に時間がかかることが問題になり、改善に向けて、関係者がネットで話し合ったが、当初から関わる欧米系の運営者や、利用者が急拡大した中国の関係者もあり、システム改良をめぐる対立が激化した。

結局、中国系を中心とする一派が8月1日夜を期して「分裂」することを表明し、あらたに「ビットコインキャッシュ(BCC)」が誕生することになり、2日から取引を開始した。もともとある「ビットコイン」も取引を一時停止したが、すぐ再開し、大きな混乱は起こっていない。

仮想通貨の売買を仲介する「取引所」の一部は、この日 BCC の取り扱いを始めた。既に「ビットコイン」を保有する人は、同じ数の BCC を取引所から受けることができるようにした。ただ2つの仮想通貨は、今後それぞれ別の仮想通貨として流通する。本家の「ビットコイン」は、この日は約30万円で安定していたが、枝分かれした BCC は国内外で対応が分かれ、米国など海外の取引所の中には、BCC を付与しないところもあり、時価総額もさし当り「ビットコイン」の9分の1程度とみられている。

今後、BCC の価値は、その需要と供給や、取引の正しさを承認して台帳にデータを書き込む「マイナー(採掘者)」と呼ばれる業者がついてくるかどうかによって左右されるという。

(朝日・日経・読売など 8.2&8.3 付)

⑤ 車、大転換期の資本提携 ----- 《 産業・雇用 》

トヨタ自動車とマツダは、8月4日資本提携で合意したと発表した。互いに500億円ずつ出資し、トヨタがマツダの株式の5・05%分を持って第2位の株主になる。また、マツダも金額ベースで同額相当となるトヨタ株の0・25%を取得する。

また、両社は米国に、合わせて16億ドル(約1760億円)を出資して、年産30万台の合弁工場を建設し、2021年にも稼働させる。この工場では4千人の雇用が見込まれており、トランプ大統領は直ちにツイッターで「素晴らしい投資だ」と評価するコメントを投稿した。

4日の記者発表で、この資本提携の大きな目的の一つと見られる **EV(電気自動車)** の開発について、マツダの小飼雅道社長は、「EV は、現在は創生期だが、発展期を迎える技術だと思う。今後の変動に柔軟に対応できる態勢をこの協業によってしっかり準備したい」と述べた。一方、トヨタの豊田章男社長は、「マツダの革新的な構想、開発ノウハウ、トヨタの知見を持ち寄りながら、混成チームを結成して開発していく」と述べている。

有害物質などが含まれる排ガスの量を減らす「**エコカー**」にはいくつか種類がある。日本ではガソリンとモーターの両方で走る **HV(ハイブリッド車)** が主役だが、**HV** を進化させ、

家庭などで充電できるようにした PHV(プラグインハイブリッド車)も普及し始めた。欧州では、有害物質の排出を抑えたクリーンディーゼル車が人気を集めている

ただ中国などの規制強化で、HV は、エコカーとして認められない流れが出てきた。また、英仏などで 2040 年までにガソリン車などの販売を禁止する動きも出てきた。ガソリンを使わない「エコカー」としては、EV と FCV(燃料電池車)がある。FCV は、燃料を補給する水素ステーションが少ないなどの課題がある。

EV は 1 回の充電で走行できる距離が限られ、充電機のコストも高い。さらに、部品が少なくて済み、車の保守、修理の手間もそれほどかからないとされるが、その代わり、裾野の広い産業を支えている自動車産業の雇用が大幅に縮小することになるのではないかという見方も出ている。

それでも、ドイツのベンツと VW は、25 年までに世界販売の 25%を EV にする目標をかかげた。EV 専門の米ステラが時価総額で米 GM を上回ったことなどから、世界的に自動車の電動化が強まるという見方が多くなっているのである。

自動車については、EV の問題だけでなく AI(人工知能)活用や通信の発達による自動運転車の実用化、さらにシェアリングなどビジネスへの広がりなど、自動車そのものから、車の環境まで劇的に変わりつつあると言われている。大量生産車「T 型フォード」の誕生から 110 年目の大転換に直面しており、トヨタとマツダの資本提携も、今後の大転換への一ページとなるのかもしれない。(日経・朝日・読売ほか各紙 8.4&8.5&8.8 付)

⑥ 東芝「東証 2 部」降格とその後 ----- 《 産業・雇用 》

経営再建中の東芝株が 8 月 1 日付で東証 1 部から 2 部に降格となった。東芝は、2017 年 3 月期の決算発表前から、自己資本がマイナスの債務超過になると見られていて、東証の基準に抵触した。2 部降格と同時に、東芝は「日経平均株価」や「TOPIX(東証株価指数)」の対象から除外された。

東芝にとって次の課題は、8 月 10 日まで延期してもらっていた 16 年度の「有価証券報告書」(有報) を期限までに関東財務局に提出し、東芝の監査を担当している「PwC あらた監査法人」からのお墨付きをもらうことであった。「有報」は、年に 1 回の決算をまとめたもので、株式を東証に上場している会社や、非上場でも株主数が多い会社に提出が義務付けているもので、金融庁の「EDINET」というサイトで、無料で検索できるようになっている。

東芝の 17 年 3 月期の正式な決算(米国会計基準)では、純損益が 9656 億円の赤字で国内企業として最大規模であった。また 17 年 3 月末の債務超過額は 5529 億円となっている。

東芝は、危機の発端となった米国の原子力事業での損失の把握時期をめぐって、監査法人と対立していたが、今回、「PwC あらた」は、損失処理の誤りを指摘しながらも、決算全体の信頼性を否定する「不適正」意見には踏み込まず、おおむね妥当とする「**限定付き適正**」の意見を付けた。これにより、東芝は監査の「お墨付き」を得たことになり、すぐに上場廃止となるおそれはなくなった。

決算をめぐる問題が一応決着したことによって、次の焦点は今年度中に債務超過を解消できるかどうかに移る。18年3月までに解消できないと東芝は株式の「上場廃止」に追い込まれるからだ。このため東芝は、稼ぎ頭である半導体事業の子会社「東芝メモリ」を早期に売却しようとしているが、交渉は難航している。

別の見方として、「東芝メモリ」を売却してしまうと、ほかに稼げる事業がなくなるのではないかという懸念もある。東芝の株式上場が廃止されるのを何とかして防ぎ、競争力を保つための設備投資のコストを工夫しながら、稼げる「東芝メモリ」を維持するという妙案は出てこないのだろうか。経営再建の道は、まだまだ険しいものがあるようだ。(朝日・読売・日経 8.1&8.3&11 ほか)

⑦ 8月からの社会保障見直し----- 《 社会保障 》

8月から社会保障の仕組みが一部変わった。医療、介護サービスそれに年金受給資格である。このうち、医療と介護は個人負担が一部増えるようになった。昨年末、2017年度の予算編成作業のときに決まったもの。

<医療>については、1カ月の医療費が上限を超えた場合、超えて支払った分を払い戻す仕組みがあるが、その高額医療費の個人負担について、高齢者にも支払い能力に応じた負担を求められるようになった。

具体的には、70歳以上で年収370万円以上(窓口負担3割)の場合、外来医療費の月額上限は、現行の4万4400円から5万7600円になった。年収370万円未満でも、住民税課税世帯であれば、上限は月額2千円増えて1万4千円となり、いずれもこの上限を超えて支払った分が払い戻される。

<介護>については、収入に連動して保険料を増減する「**総報酬割**」の仕組みが導入され、支払い能力のある人には、今までより多めの負担を求めることになった。介護保険は40~64歳のサラリーマンが保険料を納め、65歳以上も年金から天引きなどで支払う。

今回の見直しでは、主に大企業に勤める高中所得者の負担を増やし、中小企業などで働く人は保険料を下げることにした。

急激な負担増を避けるため、「総報酬割」による保険料算定は、20年4月まで段階的に導

入ることになっており、8月に一気に高い金額を課される人は少ないという。ただ収入の多い大企業の会社員1300万人の保険料は、上がる見込み。

<年金受給>

8月は、年金受給資格も短縮された。公的年金は「2階建て」の構造で、すべての人が入る1階部分の国民年金は、20歳から60歳になるまで、40年間保険料を納める決まりになっている。(ちなみに2階部分の厚生年金は会社員や公務員が加入しており、自動的に国民年金にも入っている)

これまでは最低25年間納めれば、その期間に応じた金額を原則65歳から受け取れるようになっていたが、この「受給資格期間」が8月から10年に短縮された。これにより、新たに約64万人が年金の受給権を得ることになったとみられているが、それでも、無年金者は約26万人に上ると言われている。

年金の額は、国民年金の保険料(17年度は月額1万6490円)を40年間すべて納めた人で月に約6万5000円であるが、納めた期間が10年の場合は4分の1の約1万6000円程度となる。若いときなどに収入が少なくて保険料を免除された人でもその期間が資格期間にカウントされるため、自ら手続きをすることが重要である。この新制度は8月実施だが、初回の年金支給は10月となる。(読売7.16付、日経7.26、朝日7.27付)

⑧ フリマアプリ「メルカリ」上場へ----- 《産業・証券》

ネット上で、個人同士で中古品の売り買いができるフリーマーケット「フリマアプリ」が人気を集めている。このうち、「メルカリ」(東京・港)が7月6日から始めた「メルカリチャンネル」は、利用者が衣服などを売る時に、動画でアピールできるようになった。買うだけでなく、売るのも楽しいようだ。「メルカリ」は13年にサービスを開始し、わずか4年で国内のダウンロード数が5千万件を突破した。月間の取引額は100億円を超え、急成長を続けている。その「メルカリ」が株式の上場を東京証券取引所に予備申請したと報道された。審査が順調に進めば、年内の上場が見込まれる。上場で調達した資金で海外事業の拡大を目指すという。

16年6月期の売上高は、前年度の2.9倍の122億円となり、最終損益は15年度の赤字から30億円の黒字に転換した。

海外で「ユニコーン」(伝説の一角獣)と呼ばれる企業価値1000億円超の未上場企業としては、日本の代表格とされる。ただし、6月に個人情報の流出が起きるなど複数の課題が上場審査に影響を与えるという見方もある。(日経7.22付、読売8.1付)

⑨「モーダルシフト」----- 《 産業 》

新語ではないが、最近はあまり使われなくなっている言葉の一つではないか。貨物の輸送方式を環境負荷が大きいトラックから海運、鉄道などの大量輸送機関に切り替えることを言う。

最近話題になったのは、大手小売りのイオンが取引先と共同で貨物船による輸送を始めるという「モーダルシフト」である。トラックの運転手不足に対応しようとするもので、静岡県の清水港と大分県大分港の航路を使う。静岡県で製造するサッポロの清涼飲料を九州へ、九州で製造するイオンのプライベートブランドの飲料を関東へ運ぶ。共同利用で安定量を確約し運送費を抑える。物流費は従来と比べて、イオンが約 15%、サッポロは約 6%削減できるという。

1トンの荷物を 1キロメートル運ぶ際に排出される二酸化炭素量は、船舶の場合、トラックの約 5分の 1とされている。また日本内航海運組合連合会では、499トンの内航船舶 1 隻で、おおむねトラック 160 台分の荷物が運べると試算している。(日経 7.21 付)

⑩「移民国家」への道----- 《 人口・対外 》

「移民」の定義は「通常の居住地以外の国に 1 年以上居住する人」とされることが多いが、安倍政権は国会で「いわゆる移民政策を取ることは全く考えていない」と述べている。しかし、総務省の統計では 2015 年末では、国籍別の在留外国人数は、約 223 万 2 千人に達する。別の調査では、日本で働く外国人は 16 年 10 月現在で 108 万人と過去最高になっている。

みずほ総合研究所チーフエコノミストの高田創氏によれば、7 月に発表された住民基本台帳に基づく人口等の調査では、17 年 1 月 1 日時点の日本全国の人口は 1 年前より約 16 万人減り、減少幅は過去最大だった。ただその一方で、外国人は 15 万人増加した。日本人は一定の割合で減少しているが、外国人の増加率は近年急速に拡大しているようである。

内訳をみると、日本人が年間 30 万人ほど減っている状況が続く中で、外国人の流入を 30 万人程度まで引き上げることができれば日本の人口は減少しない計算になる。日本の人口対策は、日本人の出生率の改善より、外国人の流入スピードを速める方が即効性という点ですぐれている。

東京都で外国人が全住民に占める割合は 4% 近い水準にある。「ここ数年の変化は日本の鎖国状態が事実上転換したことに等しく『移民国家』と既に言える水準だ」と高田氏は述べている。

気になるのは、これまで日本では、外国人は生活者としては、いないことになっており、

これを改めたとき、感情的な反発や排外主義的な分断を回避できるかどうかである。(日経「十字路」7.18付、朝日7.24付)。

⑩ 米大統領混迷の半年 ----- 《 対外・国際 》

トランプ大統領は8月4日から17日間の夏休みに入り、ニュージャージー州に自ら保有するゴルフ場に移った。課題山積の中での長期休暇である。野党・民主党からは、「仕事よりゴルフか」という批判が出た。トランプ氏の大統領就任から、半年が過ぎたが、これまでの半年間、相次ぐ難題に直面しており、大統領はワシントンを離れても、ゆっくり休めそうには見えない。

その第一は、政権を追い詰める「**ロシア疑惑**」である(本シリーズ17.6 P3参照)。トランプ大統領は、自身が任命したセッションズ司法長官の対応に不満があり、更迭も辞さない構えだという。しかし、自分の思い通りにならないという理由で司法当局トップを解任したら、さらに批判が高まるだろう。

また、大統領は米議会の上下両院で、それぞれ圧倒的な多数で可決された「**対ロシア制裁を強化する法案**」に署名した。トランプ氏が拒否権を発動しても、再可決されるのはあきらまざったことから、いわば、強制された形で親ロシア的な態度をけん制する目的の法案に署名させられたという。これを受けて、ロシア首脳は「米新政権との関係改善への期待は終わった」としている。

ホワイトハウスでは、政権内の人事でも混迷を深めた。7月31日、大統領はスカラムチ広報部長を任命から10日間で解任した。7月はほかにも報道官(スパイサー氏)と、首席補佐官(プリーバス氏)が相次いで退任しており、トランプ政権は半ば機能不全に陥った。後任の首席補佐官は、軍人出身のケリー氏が務めることになり、政権内部では「トランプ一家」と「軍人派」が力を持つ構図になりつつあると伝えられる。

トランプ政権がこの半年間で、公約どおり順調にいったのは、TPP(環太平洋経済連携協定)からの離脱、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉(8月後半)、パリ協定からの離脱くらいだ。逆にオバマケアを廃止に追い込む「医療保険制度改革」は代替案が上院で否決されている。大規模減税などの税制改革は、財源のめどがたたない。メキシコとの国境の壁建設も財源が不足するなど公約が実行されていないものが目立つ。

このようにトランプ政権は、迷走が続いているが、このことが緊張感を増している北朝鮮問題などに影響しないだろうか。DIA(米国防情報局)は、北朝鮮がICBMを含む弾道ミサイルに、搭載可能な核弾頭の小型化に成功した、とする見方を明らかにした。

さらに北朝鮮は、弾道ミサイル「火星 12」4 発を同時発射し、「島根県、広島県、高知県の上空を通過し、米グアム島周辺の海上に着弾させる」作戦案を発表した。米韓の合同演習が予定されている 8 月後半にも実行する可能性があることを示唆している。

これに対し、トランプ大統領は「これ以上米国を脅かさない方がいい。世界が見たこともないような炎と怒りに直面することになる」と警告し、8 月 11 日朝(米東部時間)にはツイッターで「軍事的解決の準備は整っている」とも述べている。大統領は、北朝鮮が米グアム島周辺に向けて発射した場合、米軍が軍事行動で対抗するというのは、トランプ氏の「思いつき」だったとの報道もあったが、10 日の記者会見ではペンス副大統領らも同席させ、政権内の一致した見解であることを演出してみせた。

北朝鮮情勢の緊迫化で 11 日は、世界的な株安・円高にもなった。日本の防衛省は 11 日夜、航空自衛隊の地対空誘導弾「PAC3」を島根、広島、高知それに愛媛の 4 県に展開する準備を始めた。ミサイルが上空を通過する際の方が一の事態に備えるためだという。

(朝日・日経・読売 7.22~8.12 付)

⑫ 相続の「配偶者優遇」策 ----- 《暮らし》

相続制度の見直しを検討している法制審議会(法務大臣の諮問機関)の部会は、7 月 18 日、配偶者の老後の経済的安定を図るため、遺産分割から、住居を除く試案をまとめた。この案は、部会が 16 年 6 月の試案で結婚から 20~30 年過ぎた夫婦について、配偶者の取り分を現行の 2 分の 1 から、3 分の 2 に引き上げる案などを公表したが、「引き上げの根拠が不明」といった反対の声が相次いだため断念し、代替案を検討していた。

その結果今回は、①結婚から 20 年以上経過している、②遺言か生前贈与で配偶者が住宅や敷地を譲り受けたという二つの条件を満たした場合は、住居や敷地は遺産分割の対象にしないという試案をまとめたものである。

現行の制度では、夫が亡くなり、妻と子どもが相続人の場合、妻の取り分は 2 分の 1 あるが、居住用土地・建物は、遺産分割の対象になる。住居以外の遺産が少なければ、妻が遺産分割のために家屋の売却を迫られ、住み慣れた住まいを失う恐れがあった。住居や敷地が全体の遺産額から除かれてもそれ以外の財産をこれまでの比率で分け合うことになり、妻は他の財産配分が増えて、老後の生活安定につなげることもできる。なお、20 年以上連れ添った妻が贈与を受けた場合、2000 万円までの居住財産は、非課税にする特例があるが、今回、法制審は税制には言及していない。(日経・読売 7.19 付ほか)

3. 新統計から

(1) 平均寿命の延びに地域差 ----- 《 地域・人口 》

日本人の平均寿命の延び方は、都道府県の間で格差が生じている。最近 25 年間で見ると、最大で 1.6 年間の差があることがわかった。これは東京大や米ワシントン大などのグループ研究によるもので、7 月 19 日付の英医学誌ランセット電子版で発表された。

この研究によると、日本人全体の平均寿命は、2015 年で 83.2 歳。1990 年の 79.0 歳から 4.2 年延びた。都道府県別に見ると、滋賀と佐賀で 4.8 年と最も延び、滋賀の平均寿命は 84.7 歳で 1 位となった。2 位以下は、佐賀、和歌山、福岡、大分の順である。

これに対し、最も延びが低かったのは、沖縄で、3.2 年の延びにとどまり、平均寿命は 78.7 歳。以下、平均寿命は、山形、秋田、新潟、静岡の順に上がっている。

この研究では、都道府県間の差について、一人あたりの医療費や人口あたりの医師の数などとの関係も調べているが、明確な関連は見られなかったという。なお最新の 2016 年の日本人の平均寿命は、女性が 87.14 歳、男性が 80.98 歳となっている。(朝日 7.21&28)

(2) 「心の病」による労災認定最多 ----- 《 経済全般 》

労働者の業務や通勤による負傷、疾病、傷害、死亡に対して給付する「労災(労働災害)保険」で、「心の病」を患って認められた人が増えている。厚生労働省によると、2016 年度は 498 人に達し、2 年ぶりに過去最多となった。「心の病」を発症して「労災」を申請した人は 1586 人で、これは 4 年連続最多となっている。

「労災」認定された 498 人のうち 84 人が自殺や自殺未遂をしていた。「心の病」による「労災」が増えている理由について、厚労省は、<1>14 年に過労死等防止対策推進法が成立したこと、<2>15 年末に過労自殺した電通の高橋まつりさんの事件で長時間労働の是正や職場環境の改善に向けた社会的関心が高まったことなどから、「労災」認定が広く知られるようになり、申請が増えたと見ている。

また、20 代の若者の認定が増えているのも目立つ。

発症した理由としては、職場の上司によるパワハラなど「嫌がらせ、いじめ、暴行」などが 74 人で最も多く、次いで極度の長時間労働や病気、けがなど「特別な出来事」が 67 人、「仕事の内容や量の変化」が 63 人となっている。(朝日 7.22 付)

(3) 「訪日客数」記録更新中----- 《 対外関係 》

日本を訪れる外国の観光客数が今のところ、順調に伸び、記録を更新している。日本政府観光局が7月19日発表したところによると、2017年上半期(1~6月期)の訪日外国人旅行者数は、1375万7300人で、前年同期比17.4%の増加となり、5年連続で過去最多を更新した。国・地域別では、韓国が42.5%増の約340万人と最多になり、以下、中国が約328万人、台湾が約229万人と続いた。

この日、観光庁が発表した訪日客の消費動向調査によると、同じ上半期中に訪日客が使ったお金(消費総額)は、前年同期比8.6%増の2兆456億円で、半期としては、初めて2兆円を超えている。さらに四半期別で見ても、17年4~6月期の消費総額は、13.0%増の1兆776億円で、四半期としては過去最高だった。国・地域別では、中国(34%)がトップで、台湾(14%)、韓国(11%)と続く。

ただ、1人あたりの消費額(旅行支出額)は、14万9248円で、前年同期より6.7%減った。買い物の中身が変わったことによるもので、14~15年ごろ、中国人客が高級品を含め、大量の買い物をする「爆買い」が目立ったが、今は落ち着いた動きになっている。

最近の売れ筋は、ブランド品や時計などの高級品から、化粧品や菓子など比較的安い商品に移っているようだ。日本百貨店協会の調べでは、5月の人気商品は、1位が化粧品、2位がバッグ・靴などの婦人雑貨、3位が食品だったという。訪日客の消費総額の4割近くは、買い物への支出で占められているが、日本の自然や生活文化を体験したいという人も多いと見られており、こうしたニーズにも、うまく対応できるようになるかどうか、 「20年に年間4千万人受け入れ」の目標を達成させる大きなカギになるとみられている。(読売7.20付、日経7.22&7.25付)

(4) 「テレワーク」導入の課題----- 《 経済全般 》

オフィスと自宅などを通信回線で結び、在宅勤務するなどの「テレワーク」への関心が高まっている。7月24日には900以上の企業・団体が一斉に実施し、6万人以上が参加した。しかし、「テレワーク」をふだん導入している企業の割合は、16年9月時点で13.3%にとどまっており、20年に3割以上にするという政府の目標はまだ遠い。

「テレワーク」を活用すれば、育児や親の介護などで出社できない状況でも、働くことができ、休職や離職を避けることができる。問題は、職場から離れて働くことになるため、業務で取り扱う情報のセキュリティーをどう確保するか、上司による労働時間の管理がないため、かえって長時間労働になるといった懸念がある。

結局、対応できる業務に限られるという声もあり、このような課題をうまく解決する必要に迫られていると言えそうだ。(日経7.29付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第4版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 「日本の統計 2017 版」日本統計協会 2017 年 3 月発行
- ・ 「世界の統計 2017 版」日本統計協会 2017 年 3 月発行
- ・ 「金融経済統計月報」日本銀行調査統計局 2017 年 7 月号
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀)

(筆者後記)

北朝鮮は弾道ミサイルを米グアム島周辺の海上に着弾させる作戦案を発表した。米トランプ大統領もこれに対して、そんなことをしたら、北朝鮮は「世界が見たこともないような炎と怒りに直面することになる」と挑発的とも受け取れる返答を繰り返し、あやうい状態が続いている。こんなやり取りは危ない。独仏の首脳からも警告が発せられている。終戦から 72 年の夏にこんな危険なやり取りをしてよいはずはない。平和の大切さを今真剣に考える必要がある。